

食料供給力の向上と水田農業経営の安定を図るため、水田等を有効活用して
食料自給力・自給率向上に結びつく作物の需要に応じた生産拡大を推進

岐阜県農政部 農産園芸課

産地確立交付金

平成21年度予算額：2,503,868千円

- ①事業目的：需要に応じた米づくり、産地づくりの促進
- ②事業内容：地域自らが作成した「地域水田農業ビジョン」の実現に向けて、地域の創意工夫により交付金の使途や単価を設定し、売れる米づくり、転作作物による産地づくり、担い手育成等の取組を支援します。
- ③事業実施主体：岐阜県水田農業推進協議会、地域水田農業推進協議会

水田等有効活用促進交付金

平成21年度予算額：318,000千円

- ①事業目的：水田フル活用による食料供給力の向上
- ②事業内容：転作の拡大、調整水田等への作付けなど、平成21年度から新たに麦、大豆、飼料作物、米粉・飼料用米を、播種前契約、低コスト生産、捨て作りを行わないなど国が定める要件を満たし作付拡大した場合に、拡大面積に対して助成金が交付されます。
- (小麦、大豆、飼料作物：3万5千円／10a)
(米粉・飼料用米：5万5千円／10a)
- ③事業実施主体：岐阜県水田農業推進協議会、地域水田農業推進協議会

問い合わせ

■岐阜県農政部 農産園芸課
(岡田、富田)

☎ 058-272-1111 内線(2867)

スペシャリストを活用しましょう！



岐阜県担い手育成総合支援協議会

県担い手協議会では、担い手の皆様の農業経営等に関する様々な相談にお応えするために、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家を農業経営改善スペシャリストとして委嘱しております。また今年度は、不在村地主の農地の相続登記に関する相談や法人登記に関する相談等に対応するため、新たに司法書士1名を追加し、21名を委嘱しました(本年度のスペシャリスト名簿は別紙参照)。

本協議会では、地域の要望に応じて農業経営改善のための個別相談や研修会にスペシャリストを派遣します。相談料や受講料等は県担い手協議会が負担しますので、ご希望の方は各市町村に設置されている地域担い手協議会(市町村農務担当課やJAなど)へご相談下さい。

問い合わせ

■岐阜県担い手育成総合支援協議会
岐阜県農業会議 担い手支援課(堀口、堀部)

☎ 058-268-2527

岐阜アグリ

平成21年度

vol.9



マネージメント通信

■編集・発行 岐阜県担い手育成総合支援協議会

岐阜市薮田南5-14-12 岐阜県シンクタンク庁舎2階 ☎ 058-268-2527

新規就業者の激励会を開く！

岐阜県農業会議

農業会議と県は3月25日、県庁大会議室において、新たに農業法人等へ雇用された就業者の「就業激励会」を開きました。

この激励会は、昨今の景気後退による急速な雇用情勢の悪化を受け、農水省が緊急雇用対策として実施する「農の雇用事業」に申請した県内29の農業法人等へ就業した34人を対象に実施したもので、当日は雇用者22人と就業者19人が参加。雇用者側から就業者に「人生の花を咲かせてほしい」という願いを込めてバラの花を手渡しました。

横井篤副知事は「厳しい農業情勢の中で、夢と情熱をもって取り組んで欲しい」と、就業者に対してエールを送りました。

「農の雇用事業」は、新規就業者を雇用した農業法人等に対して、研修費として月額97,000円を上限に最長12ヶ月間助成するもので、全国で1,000人を対象としています。



■農業法人等雇用者からバラの花を受け取る新規就業者(写真右)

問い合わせ

■岐阜県農業会議 農業相談室(西川、西部)

☎ 058-268-2527

平成21年度の岐阜県農政の重点的な取り組み

岐阜県農政部長 馬場 秀一郎

現在、我が国の経済情勢は、百年に一度といわれる経済危機の真っただ中にはあります。また、国内農業については、原油価格・穀物価格の高騰のあおりを受け、生産コストが上昇したにもかかわらず、農産物価格が低迷しており、農業者の経営が圧迫されています。

大変、厳しい農業情勢ではありますが、一方で、4月に初の主要8カ国農相会合が開催され「農業と食料安全保障が国際的課題の核心」に位置づけられました。国内でも生産調整のあり方等「農政改革」についてメディアが取り上げ盛んに議論されている状況を見るにつけ、あきらかに、農業を取り巻く「潮目」が変わったと感じます。この時期を捉え「ピンチをチャンスに変える」意気込みが肝要です。

岐阜県では、長期的な観点から「人口減少社会への対応」を掲げた「岐阜県長期構想」の推進、そして喫緊の課題である「景気・雇用対策」「行財政改革」を同時に進めています。農政におきましても、長期構想に掲げる政策の展開に向けた礎を築くとともに、農業・農村が直面する「都市・農村の格差拡大」「農業生産資材の高騰」「景気及び雇用情勢の悪化」などの課題に適確に対処しつつ、『元気な農業・農村づくり』の原点となる「儲かる農畜産業」の実現に向けて、各種施策を推進します。

儲かる農畜産業の実現



(1) 農産物の販売・販路の拡大

- ◆香港やASEAN地域等への輸出と大都市における販売の拡大
- ◆飛騨牛輸出に向けた食肉処理施設改修の促進
- ◆外食・中食産業と連携した契約販売の拡大
- ◆花き分野の新たな販路・需要の拡大

(3) 農商工連携等による新商品開発の推進

- ◆中山間地域における農業者と商工業者が連携した特産物づくりの推進
- ◆県産米粉普及推進ネットワーク等と連携した米粉商品の生産及び消費の拡大

(5) 担い手の育成と経営改善

- ◆就農相談をはじめ希望者のレベルに応じた段階別の就農研修の実施
- ◆新規雇用による農業経営の拡大
- ◆未利用ハウスなどを利用した農業者組織による就農研修の実施
- ◆省資源・省エネルギー型農業生産体系への誘導

(2) 売れる農産物づくりの推進

- ◆果宝柿、ぽろたん、飛騨牛及び霜降り豚肉等の生産拡大とブランド化の推進
- ◆地域の特徴を活かした「ふるさとのじまん農産物づくり」の推進
- ◆農産物の安全性を向上させる生産工程管理手法(GAP)の導入推進

(4) 地産地消の推進

- ◆学校給食における県産物使用食材の開発と、地産地消モデル校の設置
- ◆朝市・直売所に関する情報発信と直売所レストランの新料理づくりの推進
- ◆県産農産物を利用した新たな料理・菓子の開発

問い合わせ ■岐阜県農政部 農政課 政策企画担当
(大橋・小野寺)

058-272-1111 内線(2815)

面的集積に10aあたり8,000円の交付金!

岐阜県担い手育成総合支援協議会

【農地確保・利用支援事業(新規)】

面的集積交付金

集積組織が所有者の委任を受けて6年以上の利用権設定等により集積する農地面積に応じて交付金を交付

集 積 组 织：市町村、農業協同組合、土地改良区、地域担い手協議会

集 積 対 象 者：認定農業者、特定農業法人、集落営農組織

団 地 要 件：集積後1ha以上まとまった農地になること

交 付 金：集積組織に対し**8,000円(上限)**／10aを交付する

交付金の使途：集積農地の所有者又は集積対象者への交付、集積農地を利用するため必要な機械・施設の整備等



面的集積条件整備交付金

面的集積交付金の取組により集積された農地をより効率的に利用するため、小規模な基盤整備に必要な経費に対して交付金を交付

補助率：**1/2**。ただし、畦畔除去及び水路のふた掛けについては、地区の集積率に応じて最高**10/10**。

※その他にも、特定農業法人等が農地を引受け営農する場合に必要な経費に対する交付金(農地引受け交付金：補助率1/2)、農地保有合理化法人が農地を借入等をして当該農地を担い手に貸付等をするまでの間、保全管理を行う農地に対する交付金(保全管理交付金：交付金の交付：交付単価9,000円(上限)/10a/年・最長3年)があります。

問い合わせ

■岐阜県担い手育成総合支援協議会

岐阜県農業会議 担い手支援課(堀口、千村)

058-268-2527

かけがえのない農地を再生しましょう！

岐阜県耕作放棄地対策協議会

【耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(新規)】

事業対象者：農業者または農業者等の組織する団体、地域耕作放棄地(担い手)協議会

荒れた農地を再生しよう

- ◆再生作業：刈払、抜根、耕起、整地等
荒れ具合に応じ
30,000円又は50,000円/10a
(取組1年目)

- ◆土壤改良：堆肥投入、緑肥栽培等
必要に応じ・最大2年間
25,000円/10a/年
(取組1年目又は2年目から開始)

作付けをはじめよう

- ◆再生した水田で
大豆・麦・飼料作物
35,000円/10a(地域で単価調整有り)
米粉・飼料用米
55,000円/10a(地域で単価調整有り)
※水田等有効活用促進交付金
- 上記以外の作物を作付けする場合
営農定着
25,000円/10a(作付1年目)



販売に取り組もう

- ◆直売所、加工施設等

補助率**1/2**

周りの施設を整備しよう

- ◆水路・溜池や農道、鳥獣被害防止施設の整備

補助率**1/2**

問い合わせ

■岐阜県耕作放棄地対策協議会

岐阜県農業会議 経営支援課(富岡、森井)

058-268-2527